

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地																						
専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ		平成2年2月1日	熊木 雄一		〒166-8567 東京都杉並区高円寺南5-32-10 (電話) 03-5378-5081																						
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地																						
学校法人 立志舎		平成10年10月30日	塚原 一功		〒130-8565 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5403																						
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士																					
文化・教養	文化教養専門課程	スポーツ学科(パーソナルトレーナーコース)			平成10年文部科学省告示第179号	—																					
学科の目的	教育基本法および学校教育法に基づき人格の陶冶とスポーツ、ビジネスおよび一般教養に関する正しい知識を身につけ、日本経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする。																										
認定年月日	平成26年3月31日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1720時間	400時間	1080時間	630時間	—	—																				
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
80人の内数		10人	0人	3人	1人	4人																					
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績評価は秀・優・良・可・不可の5段階に分け不可を不合格とする。成績評価は、期末試験、授業期間中に実施するテスト、出席などを総合的に判断する。																						
長期休み	■学年始: 4月1日 ■夏期: 7月16日～8月31日 ■冬期: 12月16日～1月6日 ■春期: 3月16日～4月1日 ■学年末: 3月31日			卒業・進級条件	成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が規定の授業時間数に達すること。なお、教育課程に定められた必修科目についてはすべて取得することを要します。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席が多い学生に対しては、電話での対応および保護者等との面談。保護者等との綿密な連絡体制を図る。			課外活動	■課外活動の種類 球技大会、総合体育祭、硬式野球選手権大会、合格祝賀会、スノーボード&スキーツアー、学内就職セミナー、地域ボランティア等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和4年度卒業生に関する令和5年5月1日時点の情報)																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和4年度卒業生) 総合体育研究所等、福生体育協会、ネクストステージ等 ■就職指導内容 新入生就職セミナーで早期の意識付けをし、学内就職セミナー・進路決定のための就職公務員ガイダンス・業界研究・業種研究により情報収集を行ったうえで自己分析や面接指導を行い、学生、担任、就職部担当者と三位一体で就職活動を行っている。 ■卒業生数 : 4 人 ■就職希望者数 : 4 人 ■就職者数 : 4 人 ■就職率 : 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 : (令和4年度卒業生に関する 令和5年5月1日 時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等) ※3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康運動実践指導者</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>NSCA体カトレーニング検定</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>ビジネス能力検定</td> <td>③</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>上級救命技能認定</td> <td>③</td> <td>5人</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	健康運動実践指導者	③	4人	4人	NSCA体カトレーニング検定	③	5人	5人	ビジネス能力検定	③	4人	4人	上級救命技能認定	③	5人	5人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
健康運動実践指導者	③	4人	4人																								
NSCA体カトレーニング検定	③	5人	5人																								
ビジネス能力検定	③	4人	4人																								
上級救命技能認定	③	5人	5人																								
中途退学の現状	■中途退学者 0名 令和4年4月1日時点において、在学者9名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者9名(令和5年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由			■中退率 0%																							
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 <学校独自の奨学金> ・特別奨学生試験制度 <学校独自の特待生制度> ・資格や経歴による特待生制度 ・スポーツ特待生制度 <授業料等減免制度> ・大規模災害(東日本大震災等)による学費減免制度 <その他の学費支援制度> ・学費延納制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無																										

当該学科の ホームページ URL	<a href="https://www.nihonschool.ac.jp/">https://www.nihonschool.ac.jp/</a>
------------------------	---

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

- (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針  
 企業・業界団体等との連携により、職務等の遂行に必要な最新の知識・技術・技能の修得のため、トレーナー業界、スポーツジム、スポーツ用品取扱店など、企業・業界団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムおよび現状のスポーツ関連業界に即した実習を含め授業運営に関する改善等の教育課程の編成を定期的に行う。
- (2)教育課程編成委員会等の位置付け  
 ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記
1. 教育課程編成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野について各校ごとに設置する。教育課程編成委員会は、業界関係者、有識者および学園職員で構成する。
  2. カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「法律」「ビジネス」「動物」それぞれの分野ごとに設置する。カリキュラム作成委員会は関連する学校、関連する学科ごとの責任者全員で構成する。
  3. カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
  4. カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会全体会および各学校・各学科ごとの分科会において検討を行う。
  5. 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会に提言する。
  6. カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
  7. カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に生かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
包國 友幸 氏	NPO法人日本ストレッチング協会 講師	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	①
加藤 駿汰 氏	株式会社スポーツマリオ 野球事業部	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	③
堀 忠夫	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ 校長	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	
木塚 孝夫	専門学校日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ 教務部課長	令和4年4月1日～令和5年3月31日(1年)	

- ※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
  - ②学会や学術機関等の有識者
  - ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期  
 (年間の開催数及び開催時期)  
 年2回 (9月、1月)  
 (開催日時(実績))  
 第19回 令和4年9月28日 10:00～11:40(うち全体会10分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ スポーツ学科 分科会35分)  
 第20回 令和5年2月1日 10:00～11:35(うち全体会5分、日本鉄道&スポーツビジネスカレッジ スポーツ学科 分科会30分)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

1. 機能活性プログラム(機能活性ストレッチ)においてについて、体幹部や脚部の機能活性法について、上半身下半身と分けて120分授業を3回にした。今年度も腰痛に対する処方も取り入れ、肩関節、脚部の機能活性に加えたため、より一層全身一通りの機能活性法を習得でき、効果のほどがすぐに現れる実習であった。学生も学習成果が目に見える形で体験できていた。学生の習熟度、満足度ともに充実したので今後も引き続き続けていきたい。
2. 連携企業でのスポーツ用品販売における業務内容、商品知識、接客マナー講習を行った後に十店舗での接客体験を行った。授業で行われる基礎知識の上に実務が加わり、就活活動における就業のギャップを減らすとともに就職活動への意欲も上がる結果となった。今後も引き続き行っていきたい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

- (1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針  
 スポーツ関連の多様な企業、団体と連携し、現場で現役として活躍する講師による授業の受講やスポーツイベントの運営を学ぶ。連携授業を通して、技術・知識の向上を図るとともに「プロの技術」「実際の仕事」に触れることで学生自身の職業観を確立し、職業選択の結びつけることを目的とする。
- (2)実習・演習等における企業等との連携内容  
 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記
- Bリーグ所属「サンロッカーズ」との連携実習では、担当者による事前講習会を経て公式戦運営実習を複数回実施。会場設営、警備、物販、試合運営等を担当者の指導のもとで実践する。日本ストレッチング協会との連携授業では「機能活性ストレッチ」の演習、実習を受講。徒手抵抗による動きづくりなど高度な手技を学ぶ。連携授業においては受講後学内での成果をディスカッションレポートを提出、評価とフィードバックを受ける。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な3科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
企業連携演習Ⅰ	Bリーグ所属「サンロッカーズ渋谷」の公式戦において、会場設営、進行補助、グッズ販売、警備、誘導等プロスポーツイベントの運営を実際に学ぶ。	(株)日立サンロッカーズ
	セカンドフィットネススタジオの加圧トレーナーの指導のもと加圧トレーニングの理論を学ぶとともに実習を行う。通常のレジスタンストレーニングとの効果の違いを体感する。	セカンドフィットネススタジオ
企業連携演習Ⅱ	日本ストレッチング協会講師のもと「機能活性プログラム」の理論を学ぶとともに実習を行い、ストレッチやトレーニングとは異なる人間が持っている能力を活性化する手技を学ぶ。	特定非営利法人 日本ストレッチング協会

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

スポーツ業界においては常に新しいトレーニング方法やトレーニングギアが開発されており、スポーツ用品の販売においても新製品が速いスピードで市場に出回るため、スポーツ学科の教員においても最新の知識を身につける必要があり、そのためには、各企業、団体等の講習会等に教員が定期的に参加する必要があると考える。したがって、教員研修規定に従い、授業や学生に対する指導上の知識等の修得および授業や学生に対する指導力等の修得・向上のための研修等を定期的に行う。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等  
 研修名「身体評価セミナー」(連携企業等セカンソフィットネススタジオ 武内教宣氏)  
 期間: 令和5年3月22日(水) 対象: スポーツ学科教員  
 内容: ジョイントラキシティーテスト  
 ・タイトネストテスト  
 ・アライメントテスト  
 講師: セカンソフィットネススタジオ 武内教宣氏

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「人権研修」(連携企業等: 公益財団法人 東京都人権啓発センター 緑川 裕子先生)  
 期間: 令和5年2月24日(金) 対象: スポーツ学科に所属する教員  
 内容: 「毎日を活き活き過ごすため ～私のものさし あなたのものさし～」

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等  
 研修名「身体評価セミナー(応用編)」(連携企業等セカンソフィットネススタジオ 武内教宣氏)  
 期間: 令和6年3月予定 対象: スポーツ学科教員  
 内容: ジョイントラキシティーテスト  
 ・タイトネストテスト  
 ・アライメントテスト

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「人権研修」(連携企業等: 公益社団法人 東京都人権啓発センター 人権啓発研修講師 )  
 期間: 令和6年2月実施予定 対象: スポーツ学科に所属する教員  
 内容: 人権問題の正しい理解と認識

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため、学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>理念、目的、育人人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)</li> <li>学校における職業教育の特色は何か(特色は設けているか?)</li> <li>理念、目的、育人人材、特色、将来構想などが学生、保護者等に周知されているか</li> <li>各学科の教育目標、育人人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか</li> <li>人事、給与に関する制度は整備されているか</li> <li>教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか</li> <li>業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>教育活動に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>情報システム化等による業務の効率化が図られているか</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか</li> <li>教育理念、育人人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか</li> <li>学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>関連分野における実践的な職業教育を実施する環境を確保しているか</li> <li>授業評価の実施・評価体制はあるか</li> <li>成績評価・単位認定の基準は明確になっているか</li> <li>資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>職員の能力開発のための研修等が行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>就職率の向上が図られているか</li> <li>資格取得率の向上が図られているか</li> <li>退学率の低減が図られているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか</li> <li>学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>保護者と適切に連携しているか</li> <li>高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>学校外の実習施設の確保とインターンシップ先との連携はできているか</li> <li>防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生募集活動は適正に行われているか</li> <li>学生募集活動において教育成果は正確に伝えられているか</li> <li>学納金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか</li> <li>予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>財務について会計監査が適正に行われているか</li> <li>財務情報公開の体制整備はできているか</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>自己評価の実施と問題点の改善に努めているか</li> <li>自己評価結果を公開しているか</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>
(11) 国際交流	評価していません

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ①私は職場で採用試験など多くの面接を担当しているが、最近コミュニケーション能力が低い人も多い、スマホなどの影響もあるかと思ひます。実際に人と話すことが苦手な人が多いと感じるのでゼミ学習の人と話しながら授業を行うのは大変良いことだと思ひます。今後も続けていってほしい。  
⇒更に工夫をして継続していく。
- ②教育理念、目的、育成人材、特色が学生や保護者などに周知については保護者会のような組織や場面があつてもいいと思ひるので検討していただければと思ひます。  
⇒検討していく。
- ③各学科ごとに専攻分野に関して多岐にわたる研修を実施していることが見て取れました。高校でも研修は行っていますが専門学校では社会のニーズに合わせて幅広く実施し常にレベルアップを考え研修に望み、修得した知識、技術を学生に提供している点は素晴らしいと思ひますので継続してほしい。  
⇒毎年ニーズに合わせて幅広い研修を行っていく。
- ④就職支援のポータルサイト活用については3年ほど前からこういったシステムを構築している学校は多いです。タイムラグによって締め切りなどの問題もあると思ひますのでリアルタイムで更新できるこのシステムへの移行はいいと思ひます。また、在校生だけでなく卒業生も見ることができ第2新卒などの案内もできるようにしてほしいと思ひます。今後更に取り組んでほしい。  
⇒更に使いやすくなる様に進化させていく。
- ⑤経済的支援について独自の支援制度を設けている点において、実際に高校でも経済的に進学を諦める生徒もいるのが実情です。高校での部活引退後も好きなスポーツを通じて進学を目指すスポーツ実技特待生制度は高校生にとってありがたいですし、ニーズは必ずあります。続けて欲しい。  
⇒今後も実施していく。
- ⑥新しいホームページは拝見しましたが、かなり変わっていて見やすくなりました。ただ、News&お知らせが1行しかないのを見づらいと感じたのと、情報量の多さと流れる表示の速さが早すぎると感じたので、更なる改善を期待したい。  
⇒改善を検討していく。
- ⑦ホームページについては閲覧者がページの中のどの部分を見たのか、クリックしたのかの分析を行うといいと思ひます。  
⇒確認して検討していく。
- ⑧Instagramを拝見しました。鉄道系のシミュレータや日頃は目にできない内容が見られて楽しかったです。うちの高校でもSNSはみんな使っています。中でも今はInstagramとTikTokが主流でTwitterは減ってきています。情報発信ツールとしては大変重要であると感じるので今後も発信していただきたい。  
⇒TikTokの利用を検討するとともに充実した発信を行っていく。
- ⑨財務情報など必要な情報がHPに公開されており、拝見したが適正に運営されていると感じました。財務情報の掲載方法などが決まっていれば難しいが、前年との比較があるとわかりやすいのではないかとと思ひます。  
⇒検討していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	令和5年5月16日現在 種別
富永 高広氏	株式会社日本旅行 東京教育旅行営業部 部長	令和5年4月1日～令和6年3月31日	業界関係者
林 哲治氏	立志舎高等学校 教頭	令和5年4月1日～令和6年3月31日	高校関係者
平澤 精一氏	有限会社井荻スポーツ社 代表取締役	令和5年4月1日～令和6年3月31日	業界関係者
藤代 真弘氏	東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部 東京第二運輸所 指導車掌	令和5年4月1日～令和6年3月31日	業界関係者
増田 実千世氏	株式会社ニチイ学館 お茶の水支店 教育人材課 セクションマネージャー	令和5年4月1日～令和6年3月31日	業界関係者
丸茂 茜氏	ヒロセ電機株式会社 製作本部長室	令和5年4月1日～令和6年3月31日	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。  
(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

- (5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期  
 ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) ( )  
 URL: <https://www.nihonschool.ac.jp/>  
 公表時期: 毎年5月下旬

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業・業界団体等の関係者が本学全般についての理解を深めるとともに、企業・業界団体等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の特色(ホームページ、入学案内書) 校長名、所在地、連絡先(ホームページ) 学校の沿革(ホームページ、入学案内書)
(2) 各学科等の教育	設置学科、収容定員(ホームページ) カリキュラム、授業方法(ホームページ、入学案内書) 目標資格、検定(ホームページ、入学案内書) 資格・検定合格実績(ホームページ、合格速報) 主な就職先(ホームページ、就職速報)
(3) 教職員	教員数(ホームページ)
(4) キャリア教育・実践的職業教育	就職支援等への取り組み支援(ホームページ、入学案内書)
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取り組み状況(ホームページ、入学案内書) 課外活動(ホームページ、入学案内書)
(6) 学生の生活支援	学生相談室、就職相談室(ホームページ)
(7) 学生	学生納付金の取り扱い(ホームページ、募集要項) 活用できる経済的支援措置の内容等(ホームページ、募集要項)
(8) 学校の財務	事業の概要、財産目録、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表(ホームページ)
(9) 学校評価	自己点検評価報告書(ホームページ) 学校関係者評価報告書(ホームページ)
(10) 国際連携の状況	なし
(11) その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

- (3) 情報提供方法  
 ホームページ ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他( ) ( )  
 URL: <https://www.nihonschool.ac.jp/>

## 授業科目等の概要

(文化教養専門課程スポーツ学科パーソナルトレーナーコース) 令和5年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			一般教養講座Ⅰ	非言語分野である一般的な計算(文章題)・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力および言語分野、時事問題を理解する。	1前	40	2	○			○	○			
○			一般教養講座Ⅱ	非言語分野である一般的な計算(文章題)・図形・空間把握・判断推理を学び、数的処理能力を向上させ、言語分野、時事問題の理解を深める。	1後	60	3	○			○	○			
	○		就職ゼミナール	社会人として必要とされる基本的なものの見方や考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・マナーの修得、面接演習を行う。	2前	60	3		○		○	○			
	○		ビジネス文書	ビジネス文書の基本、社内文書の種類と役割、社外文書の種類と役割、通信事務、表とグラフの活用等について学ぶ。	2前	40	2	○			○	○			
	○		ビジネスマナー	職場生活でのルールを理解し、職場の人間関係、就業中のマナー、服装と身だしなみ、話し方の基本を学ぶ。	2前	40	2	○			○	○			
	○		表計算ソフト演習	表計算ソフト「Excel」を使用し入力、修正などの基本的操作から、関数の使い方までを学ぶ。	2後	40	2		○		○	○			
	○		文書作成ソフト演習	ワープロソフト「Word」を使用し、文字の入力・修正・編集などの基本操作から効果的なビジネス文書の作成技法を学ぶ。	2前	40	2		○		○	○			
	○		プレゼンテーションソフト演習	パワーポイントを利用してプレゼンテーションの企画、作成、発表までを学ぶ	2後	40	2		○		○	○			
○			企業連携演習Ⅰ	スポーツ分野の様々な企業や現場で実際に活躍している方の講演や実習を特別授業として受講し、レポートを提出する。	1後	40	2		○		△	○	○	○	
○			トレーニング実習Ⅰ	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷を用い、正しいレジスタンストレーニング法を学び、実践する。	1前	70	2			○	○	○	○		
○			トレーニング実習Ⅱ	体力測定の結果分析、評価を元にフリーウェイト、各種マシン、自重負荷、バランスボール、TRX等を用い、目的に合わせたトレーニング法を学び実践する。	1後	70	2			○	○	○	○		
○			企業連携演習Ⅱ	スポーツ関連産業やスポーツイベント運営企業の社員指導の下、現場での仕事を主体的に体験し、レポートを作成、提出する。	2前	40	2		○		△	○	○	○	

○		卒業研究	専門学校での学習の集大成として、授業科目・就職先の業界研究など学生がテーマを考えて論文を作成する。	2後	160	8			○	○	○		
○	○	インターンシップ	各講義、及び実習で習得した知識をフィットネス企業、トレーナー企業、スポーツ系販売企業内での就業体験の場で実践することを目的とする。	1前	40	2			○		○	○	
○		運動障害の予防	運動に伴う内科的、整形外科的障害について理解を深める。捻挫、疲労骨折、腰椎分離症、熱中症や月経異常の要因、予防法を理解する。傷病者に対する応急処置の実際を習得させる。	1後	20	1			○		○	○	△
○		運動生理学	呼吸循環器、骨格筋、神経と運動との関連の理解を高める。特に筋収縮様式、エネルギー供給に関する分野の理解を重視し、エネルギー代謝の計算法も学ぶ。	1後	20	1			○		○	○	
○		エアロビック運動の実際Ⅰ	エアロビックダンス一連の動作を実習し、正しいアライメントの習得、心肺持久力、筋持久力向上を目指す。性別、年齢、体力差を考慮した安全なプログラムの作成、指導法を学ぶ。	1前	35	1				○	○		○
○		エアロビック運動の実際Ⅱ	エアロビックダンスプログラムの作成を行う。またジョギング・ウォーキングにおいては実際に歩行、走行を実習、検証することでそれぞれの特性効果を理解し、健康づくりのための運動指導に活用できるようにする。	1後	35	1				○	○		○
○		エアロビック運動の理論	有酸素性運動をエネルギー供給機構との関係から理解する。最大酸素摂取量、無酸素性作業閾値の推定方法を習得する。	1前	20	1			○		○	○	
○		栄養と体重調節	栄養と健康、スポーツとの関連を理解する。適切な減量を実施するためのエネルギー消費量の計算法を習得する。また、競技選手対象の栄養摂取法、調理法について知識を習得する。	1後	20	1			○		○	○	△
○		エクササイズテクニック	柔軟性向上、自重負荷、スタビリティボール、レジスタンス(フリーウェイト、マシン)、有酸素性能力向上の各種トレーニング法の正しい知識を習得する。	1前	20	1			○		○	○	
○		機能的解剖学	骨格筋の分類、構造、特徴と役割を基礎に人間の代表的な関節(肩関節、脊柱、股関節、膝関節、足関節)の構造及び各種運動時、トレーニング時のバイオメカニクスについて理解する。	1前	20	1			○		○	○	
○		キャンプ実習Ⅰ	テントの設営方法・撤収方法、野外料理の方法、ロープワーク、キャンプファイヤーの運営、キャンプ道具の使い方等を学ぶとともに、集団行動でより良い人間関係の構築を学ぶ。	1前	35	1				○		○	○
○		健康管理概論	日本人の疾病傾向の変化、生活習慣病への理解を高める。それを踏まえ運動が健康づくりに果たす役割を認識し、有酸素運動を中心とした運動プログラム作成に生かす。	1後	20	1			○		○	○	△
○		水泳・水中運動Ⅰ	水による負荷を活かし、水中エアロビクス、補強運動、筋力トレーニングを実習し、その運動強度と効果を理解させる。水泳においてはクロールと背泳の正しい泳法の習得を目指す。	1前	35	1				○		○	○
○		水泳・水中運動Ⅱ	クロール 平泳ぎ 背泳ぎ バタフライの基本4泳法の習得を第一目標とし、正しい泳法の理解と適切な指導法を学習する。	1後	35	1				○		○	○
○		スキー・スノーボード実習	実習を通してスキーおよびスノーボードの技術を身に付け、SAJおよびJSBAの級別テストを取得するとともに、共同生活を通して団体行動を学ぶ。	1後	35	1				○		○	○

○	ストレッチングの理論と実際	スタティック、バリエーション、ダイナミックストレッチ及びPNFに代表される徒手抵抗を用いたストレッチ法の意味と効果を理解し、安全性の高い指導法を習得する。	1前	20	1	○		○	○									
○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅰ	スポーツパフォーマンス向上を目的としスピードトレーニングの理論及び技術を習得する。	1前	35	1			○	△	○	○							
○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅱ	爆発的パワー獲得のためにプライオメトリクスの安全で効果的なトレーニングの実施方法、プログラミング法を学ぶ。あわせて競技スポーツとしてのフットサル、バドミントンの実技を行う。	1後	70	2			○	△	○	○							
○	スポーツアイシング	コンディショニング、応急処置、リハビリテーションの各分野において活用されているアイシングの理論と実際を講義、演習を通して習得する。	1前	20	1			○		○	○							
○	スポーツテーピングⅠ	テーピング知識と技術を向上させることを目的とする。ホワイトテープ、伸縮テープ、キネシオテープ等を目的別、部位別で適切に選択、処置できるようにする。	1後	20	1			○		○	○							
○	ダイビングライセンス講座	オープンウォーターダイバーライセンス取得を目指し、潜水の理論と潜水の生理、機材の使用法、圧平衡、海洋環境等を学ぶ。	1前	20	1			○		○								○
○	トレーナー指導演習Ⅰ	正しいトレーニング理論を基に第三者に対する適切なトレーニングプログラムを作成し、目的別のトレーニング指導が行なえるようにする。	1前	20	1			○		○	○							
○	トレーナー指導演習Ⅱ	多様なトレーニングプログラムを作成し、競技選手に対し実際に指導を行なう。また、ストレッチや各種テーピング、アイシングの技術を用い選手のコンディショニングを担当する。	1後	40	2			○		○	○							
○	パーソナルトレーナー演習Ⅰ	解剖学、生体エネルギー機構、レジスタンストレーニングや有酸素性持久力トレーニングに対する身体の適応、栄養、心理を総合的に学ぶ。	1前	60	3			○		○	○							
○	パーソナルトレーナー演習Ⅱ	パーソナルトレーナーとしてクライアントの健康評価法や施設の安全管理、法的問題、および特定のクライアントに対するトレーニング指導法を学ぶ。	1後	60	3			○		○	○							
○	プログラムデザイン	レジスタンストレーニング、有酸素性持久力トレーニング、プライオメトリックおよびスピードトレーニングのプログラム作成法を学ぶ。	1後	40	2			○		○	○							
○	ボートライセンス講座	小型船舶の船長としての海でのマナーやルールを理解し、2級小型船舶操縦士免許の取得のための水上交通の特性、船長の心得、航法等を学ぶ。	1後	20	1			○		○								○
○	補強運動の理論	レジスタンストレーニングの分類とその特徴を踏まえ、代表的なレジスタンストレーニングの実施方法、トレーニングプログラム作成の基礎を学ぶ。	1前	20	1			○		○	○							
○	運動指導の心理学的基礎	生活習慣病予防のための運動習慣の確立、競技力向上等、運動者の目的別に適切な動機付けの方法を理解させる。又、競技者向けのメンタルトレーニングプログラムの作成を行う。	2前	20	1			○		○	○							
○	キャンプ実習Ⅱ	キャンプ実習を通して、野外活動の直接体験の不足部分を体験するとともに集団行動でより良い人間関係を構築する。	2前	35	1					○	○	○						



○	健康運動演習	健康体力作り事業財団認定の健康運動実践指導者の資格取得を目標とし、下記全分野の問題演習を行い、理解を深める。	2 前	80	4	○	○	○												
○	健康づくりと運動プログラム	健康づくりを目的とする運動プログラム処方上の原則を種類、強度、時間、頻度の観点から理解する。特に有酸素運動の重要性を理解し有効な運動プログラムを作成できるようにする。	2 後	20	1	○		○	○											
○	指導法	受講者の年齢、体力レベル 設定目標に合わせた運動プログラムを作成し、実際に指導を行う。さらに施設の運営管理法やリスクマネジメントに対する理解を深める。	2 後	80	4	○		△	○	○										
○	水泳・水中運動の指導Ⅰ	受講者の年齢、体力レベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。ウォーミングアップ、筋コンディショニング、クロール、背泳の適切な指導法を学習する。	2 前	20	1	○			○	○										
○	水泳・水中運動の指導Ⅱ	受講者の年齢、体力レベルに合わせた水泳・水中運動プログラムを作成し、指導を行う。水中ウォーキング、水中レジスタンス運動、水泳はバタフライ、平泳ぎの指導法を学習する。	2 後	20	1	○				○	○									
○	スポーツ・コンディショニング実習Ⅲ	ウォーミングアップ、クーリングダウン、プライオメトリックトレーニング、スピードトレーニングのプログラムを組み、実際に指導できるようにする。また、競技スポーツとしてソフトボール、卓球の実習を行う。	2 前	70	2			○	△	○	○									
○	スポーツテーピングⅡ	キネシオロジーテープの特徴である接着、被覆、伸縮を理解し、目的別、部位別、症状別のキネシオロジーテーピング法を学ぶ。	2 前	20	1	○			○		○									
○	スポーツマッサージ	スポーツマッサージ技術の習得を目的とする。怪我の予防、疲労回復、競技力向上等を目的とした各種マッサージ技術の演習を行うと共に生理学的理論も身に付ける。	2 後	20	1	○			○		○									
○	体力測定と評価	新体力テストに準じ正しく身体能力の測定、評価できるようにする。体組成の測定を皮下脂肪厚計、BIA法等、機器を用いて行えるようにする。	2 前	20	1	○				○		○								
○	トレーナー指導演習Ⅲ	学生自らが担当する競技選手に対し年間トレーニング計画を立案し指導、検証を行う。また、新人学生トレーナーに対する指導を併せて行い自らの知識、技術のレベルアップを図る。	2 前	40	2			○			○		○							
○	トレーナー指導演習Ⅳ	担当選手の身体的成長を客観的に評価し、実施してきたプログラムの成果を分析、次年度のトレーニング計画に活用できるデータを残す。後進の学生トレーナーに対する指導を進める。	2 後	20	1			○			○		○							
○	トレーニング実習Ⅲ	体力測定の結果分析、評価を元にトレーニングプログラム作成法を確立する。尚、ベンチプレス・スクワット・デッドリフトに関しては1RM挙上値の更新を目指し、パワーエクササイズにも挑戦する。	2 前	35	1					○	○		○							
○	トレーニング実習Ⅳ	習得した各種トレーニング法を元に第三者に対して対象別、目的別プログラムを第三者へ提供、指導する。指導前のカウンセリング、プログラムの提供までを実体験する。また、各種目においては最大挙上値の更新を目指す。	2 後	35	1					○	○		○							
合計				55科目		2,110単位時間(92単位)														

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件： 成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。		1学年の学期区分	2期
履修方法： 学科として履修科目が決定している。		1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。